

## 令和7年度 岩手県建設業構造実態調査結果（概要版）

岩手県建設業構造実態調査とは、岩手県の建設業の構造実態を総合的・体系的に把握することを目的に、おおむね3年に1度、岩手県が調査を行っているものです。

本調査については、「令和7・8年度県営建設工事競争入札参加資格」を持つ1,136社に対しアンケート調査を行い、回答のあった729社の調査結果を取りまとめたものです。

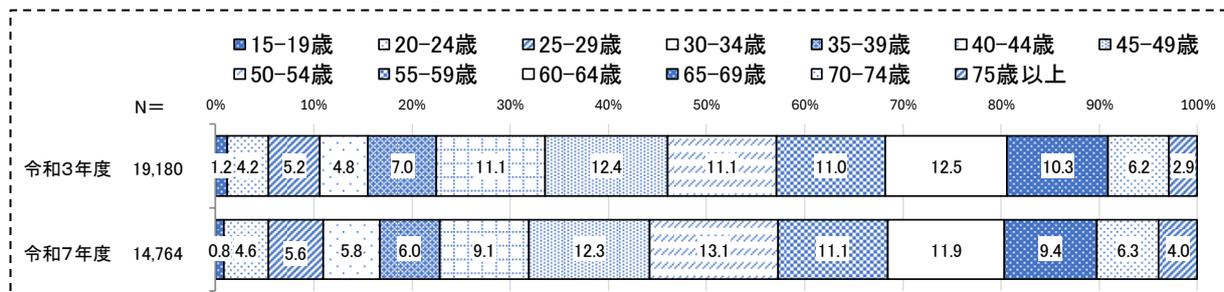
### 1 社員の状況

年齢構成は、高い年齢層の社員の割合が高くなっており、企業全体では、退職者数が新規採用者数を上回っている。

また、女性社員は1割程度、従業員はほとんどが常勤者で非常勤者の割合は少ない。

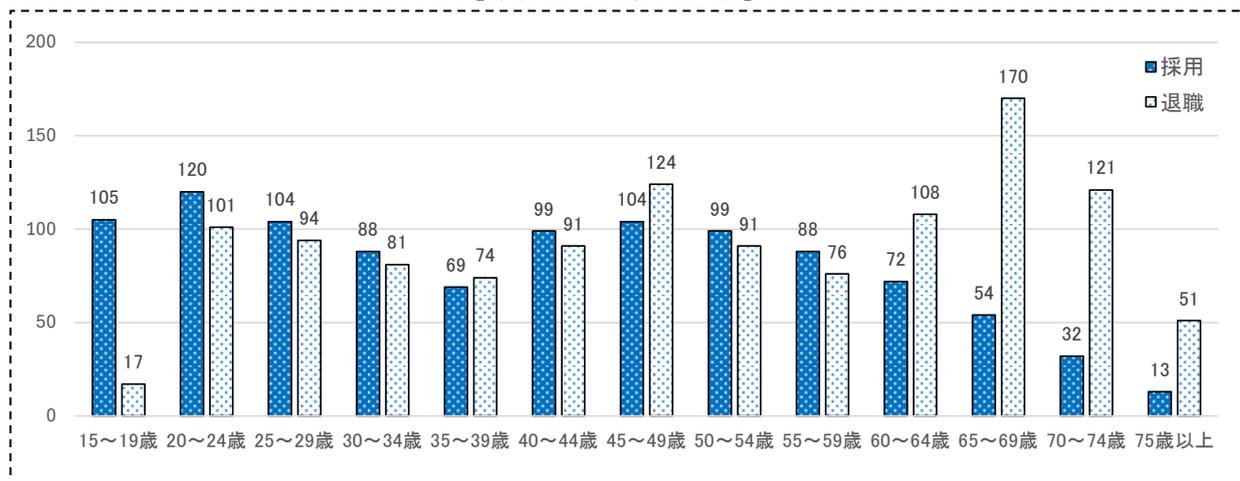
・社員の年齢構成について、前回調査と同様に50歳台以上の社員の割合は5割を超え、年齢が高い社員の割合が高い値で推移している。

【回答企業の社員の年齢構成】



- ・女性社員の割合は、15.6%（前回調査：14.5%）
- ・社員のほとんどは常勤者で、非常勤者は全体の3.9%（前回調査：4.5%）
- ・回答企業全体で1,047人の新規採用を行い、退職者は1,199人であった

【年代別採用、退職者】

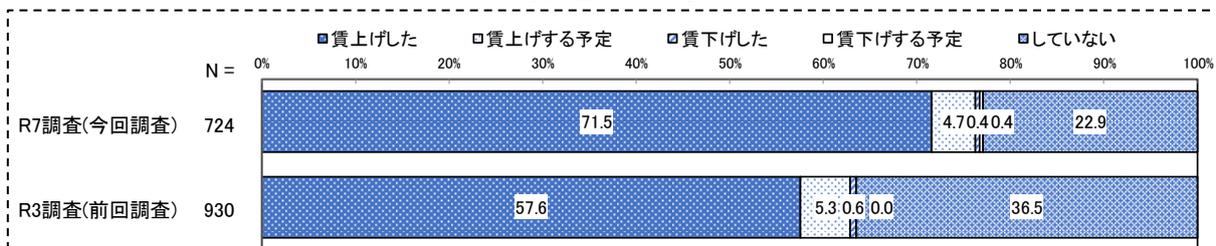


## 2 人事労務

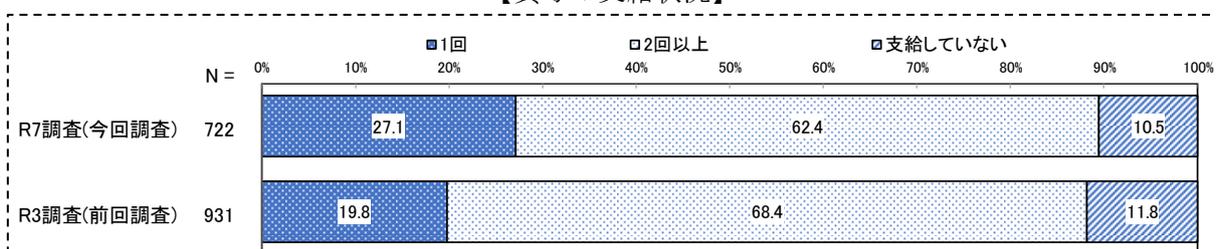
70%を超える企業で賃上げを行っている。また、年間休日日数についても上昇しており、従業員の待遇改善が進んでいる模様である。

・賃金の状況について、前回調査と比較して「賃上げした」と回答した企業は13.9ポイント増加した。一方で、賞与の支給回数を「2回以上」と回答した企業は6.0ポイント減少した。

### 【賃金の状況】

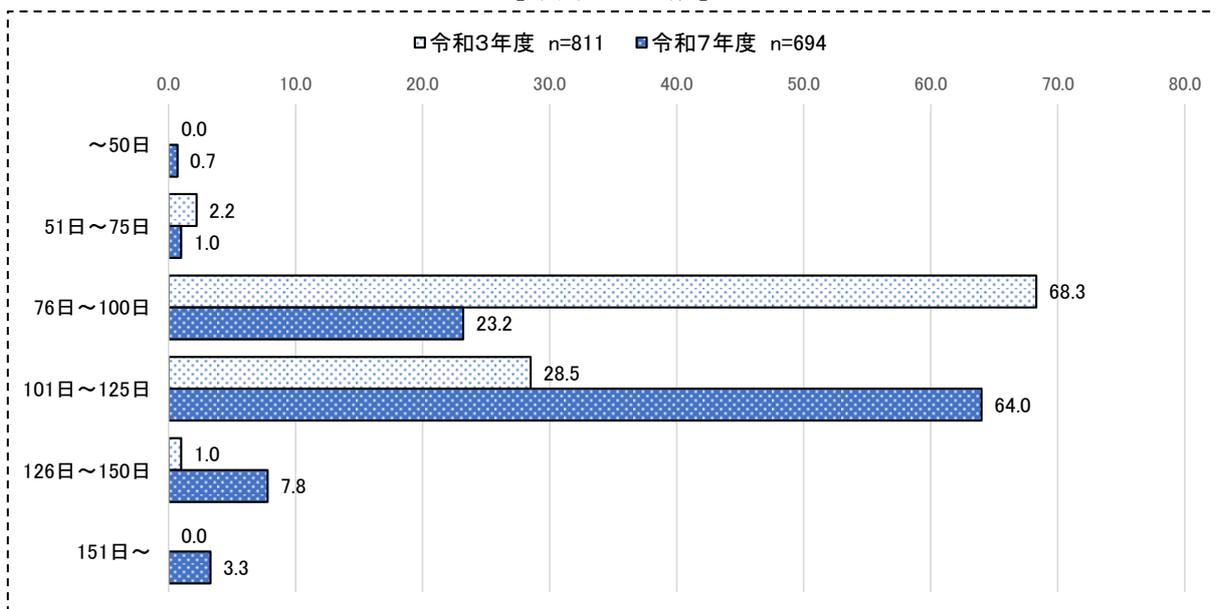


### 【賞与の支給状況】



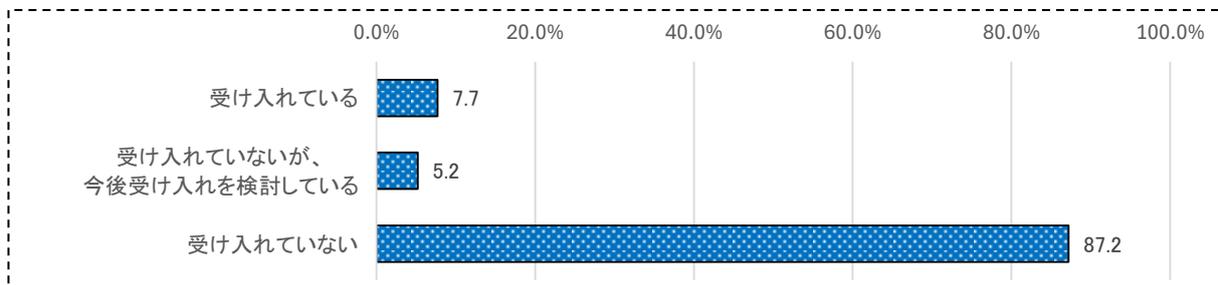
・年間休日日数について、「101日～125日」が35.5%増加した一方で、「76日～100日」が45.1%減少しており、多くの企業の年間休日が増加したことが窺える。

### 【年間休日日数】



### 3 外国人労働者の受入状況（令和7年度調査新規項目）

外国人労働者の受入状況について、87.2%の企業が「受け入れていない」と回答している。

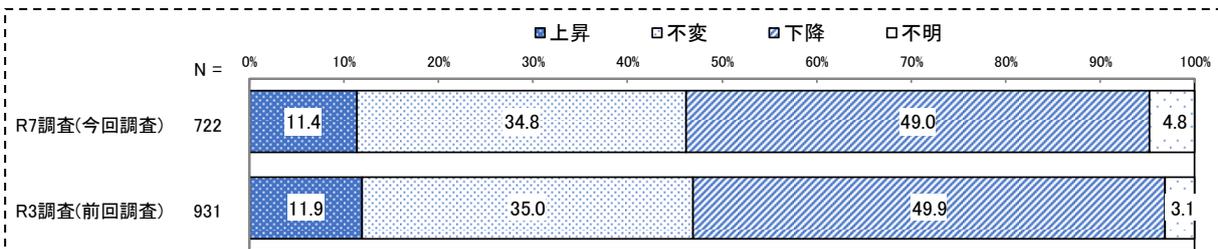


### 4 景況判断

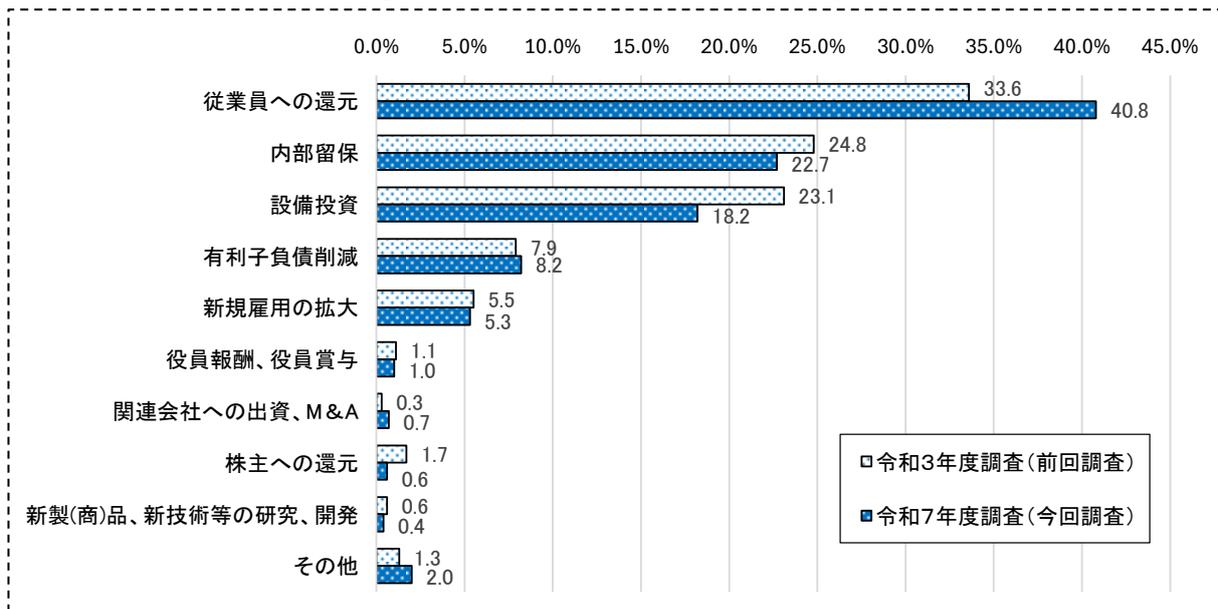
前年度と比較した企業の景況は、前回の調査と比べ「上昇」と回答した企業が0.5ポイント減少したものの、下降と回答した企業も0.9ポイント減少しており、景況判断として大きく変わっていない。

- ・景況感は「上昇」が11.4%、「不変」が34.8%、「下降」が49.0%となっている。
- ・利益配分について、前回調査と同様に「従業員への還元」が最も重要度が高いと考えている企業が多い。

【前回と比較した企業の景況感】



【今年度における利益配分先（1位）】

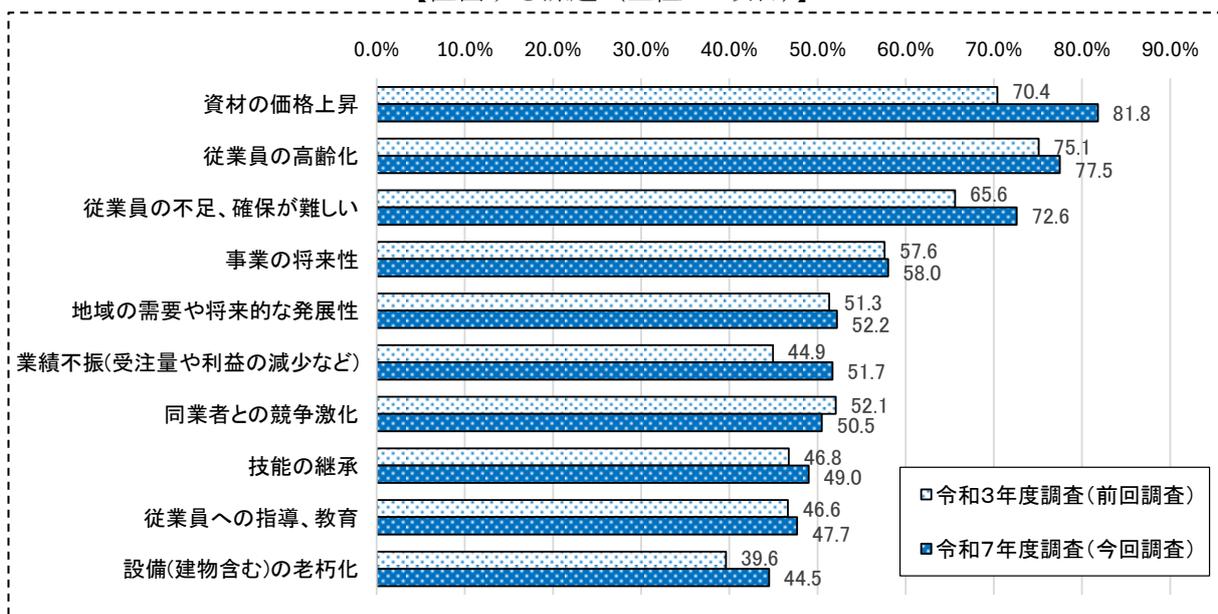


## 5 経営課題

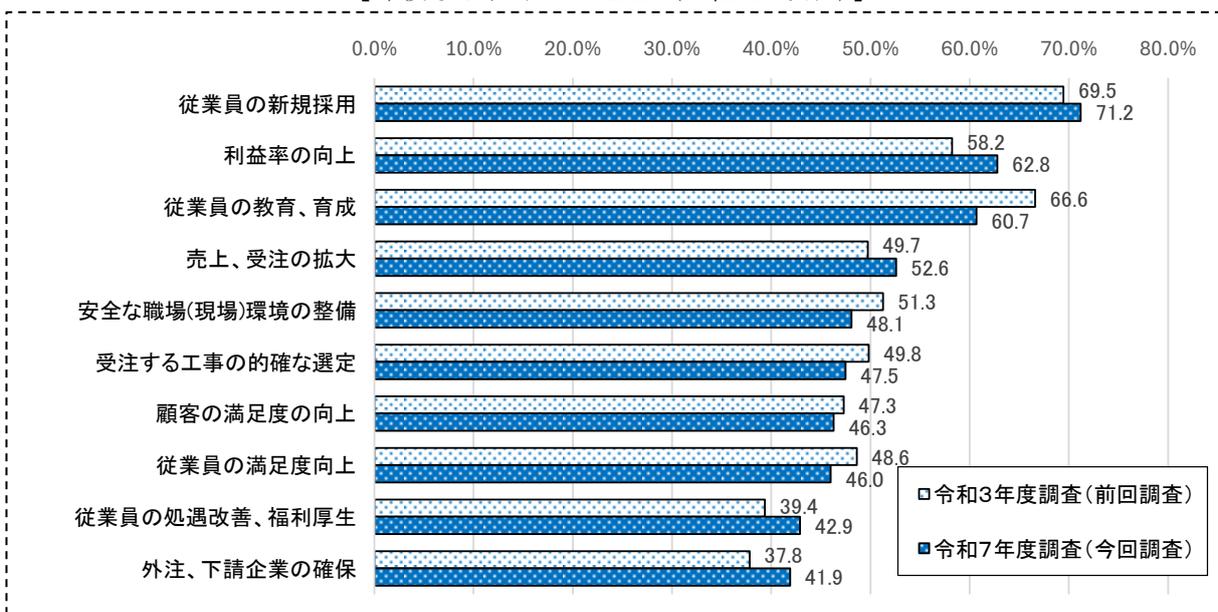
事業規模について68.9%の企業が「現状を維持したい」と回答しており、「資材の価格上昇」を最も重要な経営課題として挙げている。

- ・今後の事業運営について、「現状を維持したい」が68.9%と最も高く、次いで「拡大したい」が17.6%となっている。
- ・直面する課題は、「資材の価格上昇」が81.8%と元も高く、前回調査と比べて11.4ポイント増加している。
- ・今後取り組みたいことについては、「従業員の新規採用」が71.2%と元も高く、前回調査と比べて4.1ポイント減少している。

【直面する課題（上位10項目）】



【今後取り組みたいこと（上位10項目）】



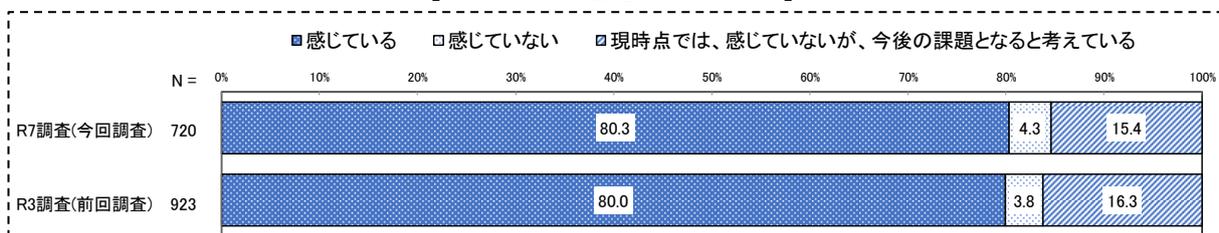
## 6 担い手

担い手について、80.3%の企業が担い手不足を感じており、多くの企業で若年者入力 of 取組や、女性活躍促進の取組を行っている。ICT活用等生産性向上の取組も前回調査時と比較して進んでいる。

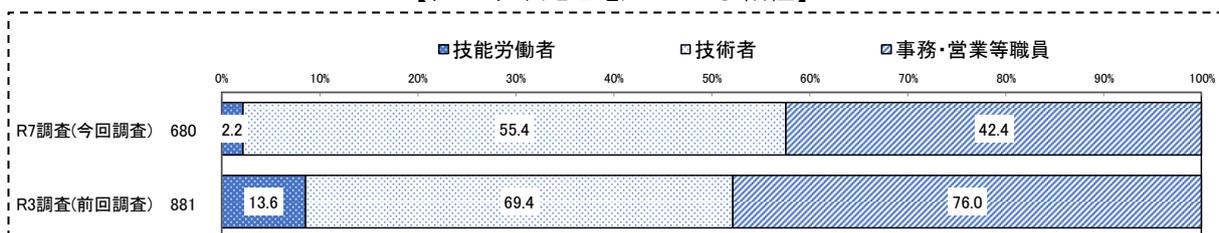
### (1) 担い手の現状

- ・担い手について、80.3%の企業が担い手不足を感じており、前回調査と比べて0.3ポイント減少した。「現時点では、感じていないが、今後の課題となると考えている」は15.4%で前回調査と比べて0.9ポイント減少した。
- ・担い手不足と感じている職種について、「技能労働者」が55.4%と最も高い。
- ・担い手確保の対策として「週休二日制の導入など、長時間労働対策」と回答する企業が最も多く、次いで「定年延長や再雇用など経験豊かな高齢者の活用」、「技能と経験にふさわしい処遇（給与）改善」となっている。

#### 【担い手不足と感じているか】

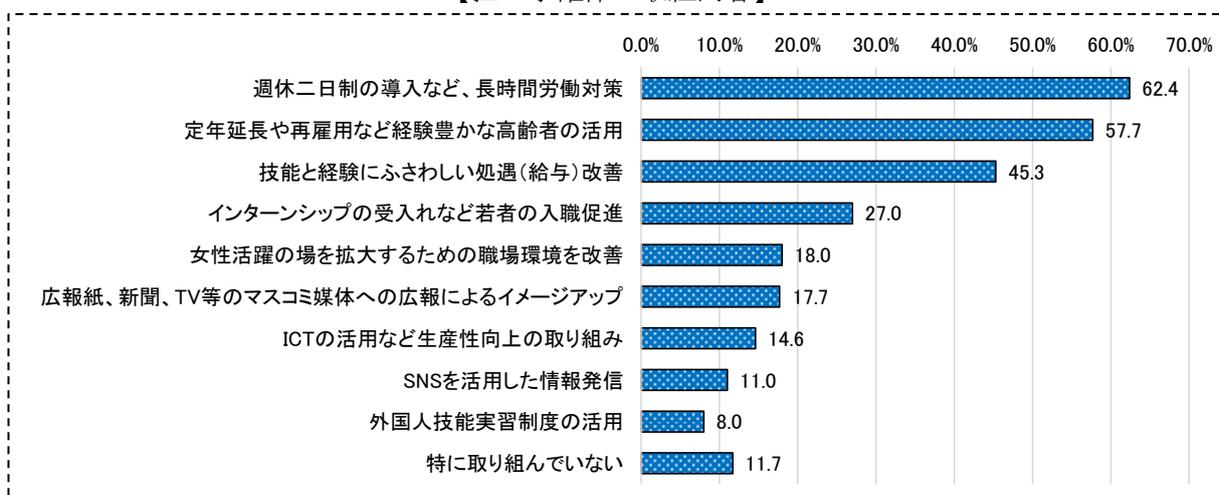


#### 【担い手不足と感じている職種】



※令和3年度調査は該当するものを全て選ぶ形式のため、選択肢の合計値は100%を超える。

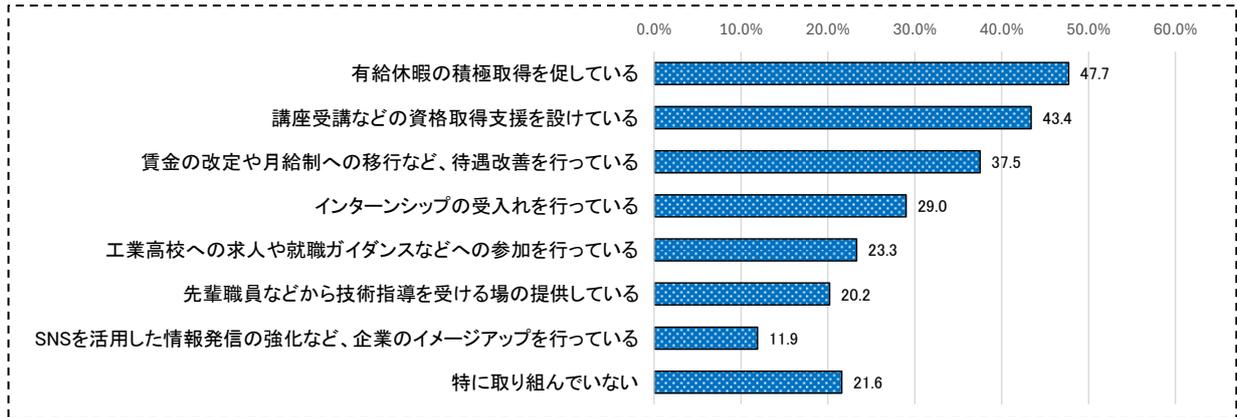
#### 【担い手確保の取組内容】



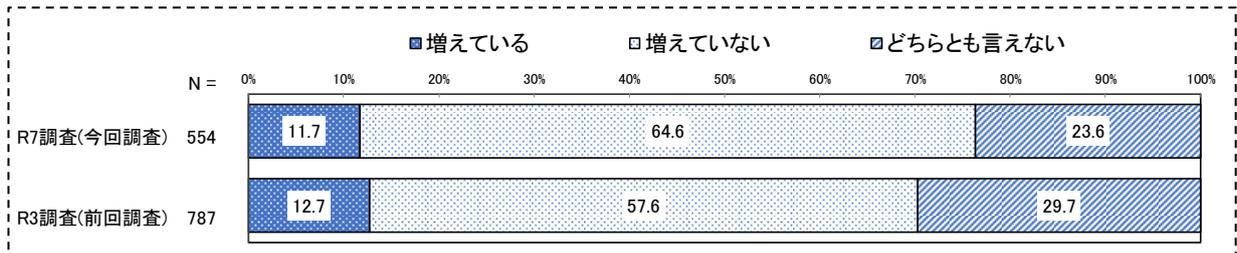
## (2) 若年者入職促進

- ・若年者入職促進の取組では、47.7%の企業が「有給休暇の積極取得を促している」と回答している。
- ・取組結果について、若年者が「増えている」と回答した企業は11.7%に留まり、前回調査と比較して1.0ポイント減少した。
- ・取組後の定着率について、25.3%の企業が「ほとんど定着している」と回答し、前回調査と比較して3.6ポイント減少した。

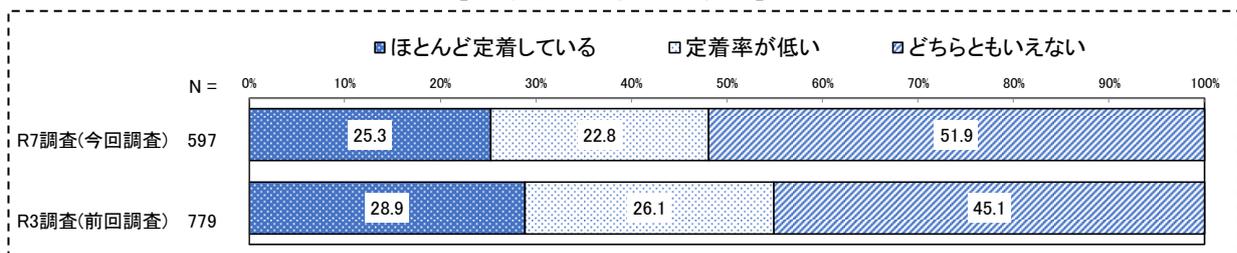
【若年者入職促進の取組内容】



【若年者入職促進の取組結果】



【若年者入職後の定着率】

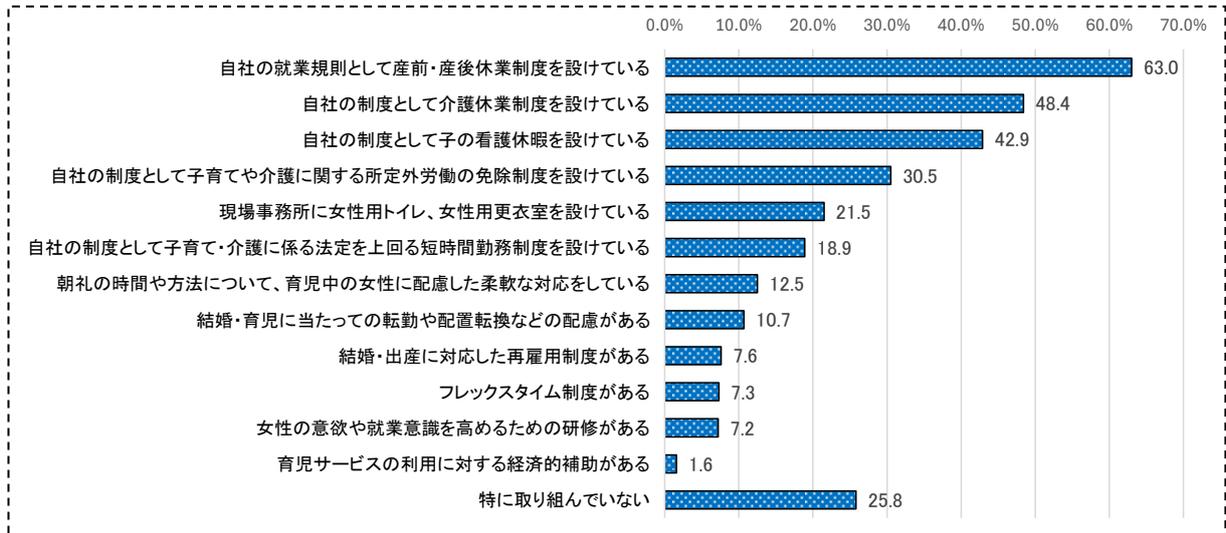


### (3) 女性の活躍促進

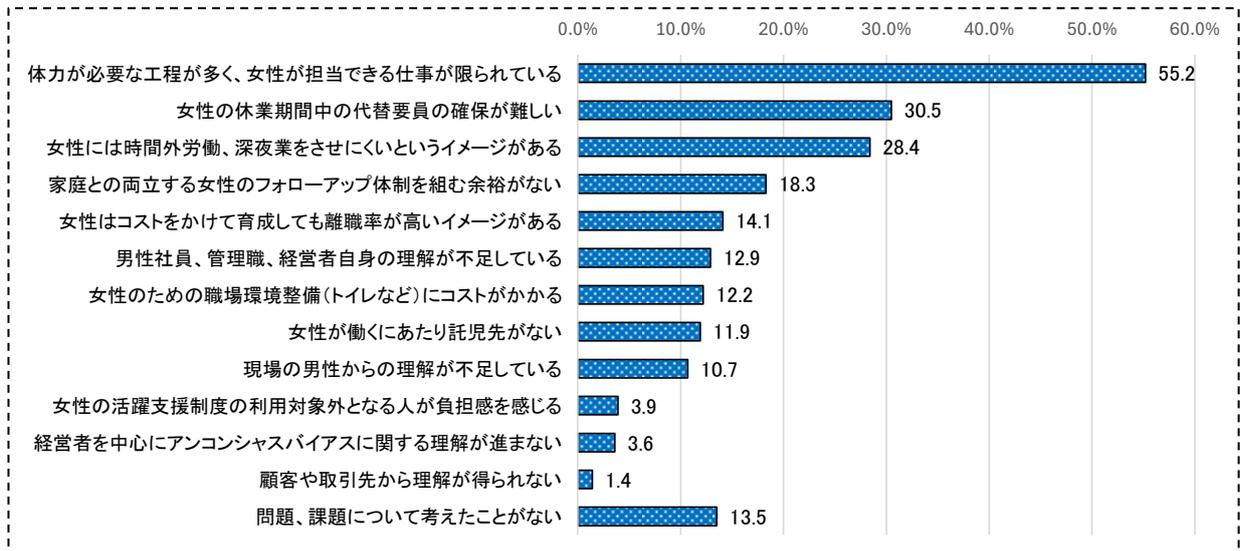
・女性活躍促進の取組について、63.0%の企業が「自社の就業規則として産前・産後休業制度を設けている」と回答している。

・女性活躍促進するうえでの課題について、「体力が必要な工程が多く、女性が担当できる仕事に限られている」と回答した企業が最も多く、女性活躍促進するうえで有効と考える支援は、「家庭との両立を配慮した始業時間、終業時間など労働時間の見直し」と回答した企業がもっとも多かった。

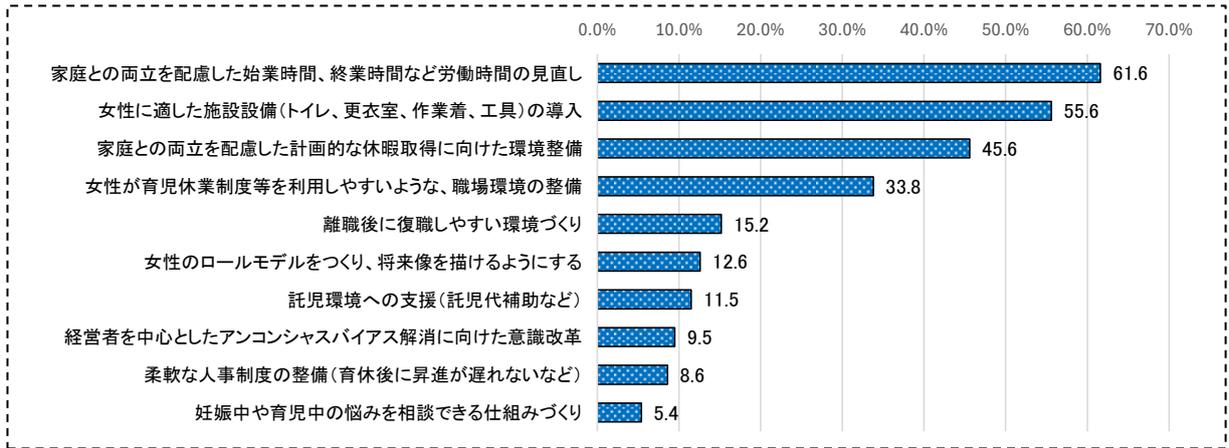
【女性活躍促進の取組】



【女性活躍促進するうえでの課題】



### 【女性活躍促進するうえで有効と考える支援】



### (4) 生産性向上の取組

・生産性向上の取組について、45.4%の企業が「電子小黒板を利用したことがある」と回答している。

### 【生産性向上の取組】

